

「海上自衛隊はインド洋から撤退を！！ 米軍支援の新テロ特措法に反対です」

いつまで続くの？ 戦争協力

●アフガニスタンという国を知っていますか？

アジアと中東の境目に、アフガニスタンという国があります。人口は約2千万人。国土面積は日本の1.7倍ですが、多くが山岳地帯と乾燥地帯で、主な産業は農業と牧畜。飲み水にもこと欠き、医療施設すら十分でない最貧国です。

●米軍の攻撃と占領が続いています。

この国は2001年以来、米軍の攻撃と占領を受けています。2001年9月11日に、米国で「同時多発テロ」が発生しました。ブッシュ政権はテロの実行犯をイスラム教武装組織・アルカイダの犯行と認定し、その拠点があるアフガニスタンへの攻撃を開始したのです。

●多くの民衆が戦争の犠牲になっています。

米国の軍事力の前に、時のタリバン政権は崩壊しました。この戦争で、「テロ」とは関係ないアフガニスタンの人々が犠牲になりました。しかし今でも占領に反対する人々が、米軍との戦いを続けています。また最近では、米軍の空爆などで一般の人々が巻き添えになって死んでいます。米国の支援で政権に就いたカルザイ大統領も、いまでは米軍の攻撃で犠牲がでていることを批判しています。

●日本も無関係ではありません。

日本政府は、アフガニスタンを攻撃・占領する米国と同盟国の軍隊を支援するため、「テロ特措法」や「新テロ特措法」を制定して、海上自衛隊の補給艦1隻と護衛艦1隻を、インド洋に派遣しています。海上自衛隊から補給を受けた米国と同盟国の軍艦が、アフガニスタンの人々を攻撃しているのです。日本のNGOが行っている農業支援や医療支援は、アフガニスタンの人々から感謝されています。その一方で自衛隊が行っている米軍支援が、日本の印象を悪くしています。

●日本は何をしたらいいのでしょうか？

アフガニスタンの人々にとって大切なことは、一日でも早く戦争を終わらせることです。そのためには、米国や同盟国の軍隊が、撤退することが必要です。日本政府も、海上自衛隊の派遣を取りやめるべきです。紛争の調停や、停戦のための国際会議、経済と社会を立て直すための協力などが、日本が行う本当の役割ではないでしょうか。

連絡先

あなたは知っていますか？ 自衛隊が戦争に協力していることを。

Q1 「対テロ戦争」とは何ですか？

「9.11テロ」は、建国以来はじめて、米国本土が受けた攻撃でした。そこで米国は、国家の安全を脅かすテロリストとの戦い——「対テロ戦争」を開始したのです。

米国と同盟国の軍隊は、01年10月には「テロ」の報復としてアフガニスタンに侵攻し、03年3月には「アルカイダを支援している」という理由でイラクに侵攻しました。「反米ゲリラ」が活動している国々では、米軍がその国の軍隊と一緒に、ゲリラへの攻撃を行っています。また米国は、イランや北朝鮮にも軍事的圧力をかけています。

アフガニスタン侵攻から7年、イラク侵攻から5年が経ちましたが、どちらの戦争も終わる気配がありません。両国からの報道では、米軍の攻撃で一般人が犠牲になり、それが原因で米軍と戦う人が増えているようです。戦いが次の戦いをよぶ、戦争の連鎖に陥っています。

米国は、自国だけで「対テロ戦争」を維持できず、同盟国に兵力と資金の提供を求めています。日本政府は、積極的に協力しています。

Q2 自衛隊は海外で活動できるのですか？

日本国憲法は、軍隊の不保持を定めています。これに対して歴代政府は、侵略の軍隊は持てないが、自衛の軍勢力は持てるとしてきました。自衛隊は合憲だが海外派兵はできない、というのが政府の方針であり、世論も認めるところだったのです。

ところが小泉首相の時代に入り、01年に「テロ特措法」を、03年に「イラク特措法」を制定して、自衛隊の海外派兵を開始しました。

2つの法律による自衛隊の活動は、補給や輸送です。政府は、戦闘に参加しなければ憲法違反ではないと言っています。しかし国際法上は、輸送や補給も戦闘行為の一部なのです。



■同盟国艦船へ給油を行うを海上自衛隊の補給艦（左）

Q3 テロの解決策はあるのですか？

世界1の軍勢力を持つ米国も、「9.11テロ」を防ぐ事ができませんでした。5年・7年かかって小国との戦争に勝つこともできません。戦争で問題が解決しないことは、明らかになっています。

米国と対立している国、またテロが起きる国の多くは貧困です。現在の経済では、米国に世界の富が集まり、国と国との格差、一国の中の貧富の格差が広がっています。その格差への反発を、軍勢力で押さえ込むことが、テロを生み出している大きな原因です。公平・公正な経済ルールを作ること、貧困国への経済援助を進めることが、平和と安定につながるのではないのでしょうか。



■タリバンと交戦する米陸軍部隊